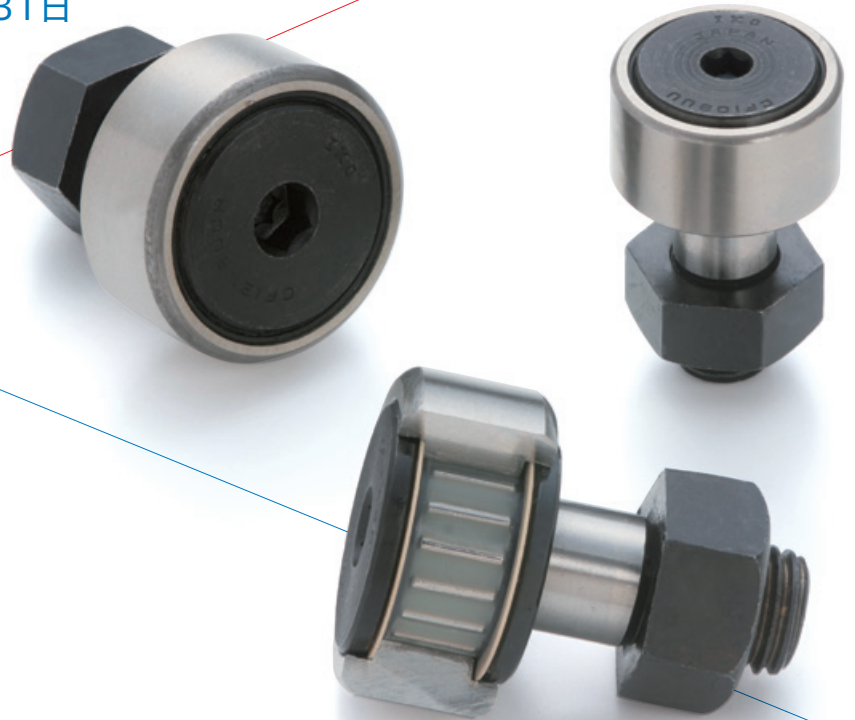


IKO

第74期 期末報告書

2022年4月1日▶2023年3月31日



日本トムソン株式会社



長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に向け、**IKO**中期経営計画2023を推進し、**安定的な利益確保と持続的な成長を目指します。**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第74期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長
宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企業」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

IKO 中期経営計画2023の基本戦略

基本方針「**深化**」

— 今を強くする —
既存ビジネスのさらなる深掘り

基本方針「**挑戦**」

— 未来を創る —
新技術・新領域への挑戦

基本方針「**変革**」

— 強靱な経営基盤 —
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

IKO 中期経営計画2023
計数目標（3か年平均）

ROE	7%以上
営業利益	70億円以上

当期の事業環境について

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限からの正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇、各国中央銀行の金融引き締めによる急激な為替変動等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの営業状況について

半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど底堅い設備投資需要や受注残の消化、為替の円安効果等を背景に、全地域で増収となりました。国内市場では、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高が増加しました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高が増加しました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高が増加しました。中国では、ゼロコロナ政策の影響を一部受けたものの、底堅い設備投資需要が継続し、売上高が増加しました。その他地域では、インドやシンガポール、香港等で売上高が増加しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、世界的な物価上昇や金融引き締め、米国金融機関の経営破綻等により、景気後退懸念が高まっており、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。また、当社グループの需要業界であるエレクトロニクス関連機器をはじめとする設備投資需要は、足元ではやや弱含みの状況にありますが、IoT、EV化の進展や人手不足による自動化・省人化等を背景に今後も底堅く推移するものと思われれます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、更に存在感のある企業グループとして発展していくために2021年4月より3年間の「**IKO**中期経営計画2023」を推進しています。「**深化**」「**挑戦**」「**変革**」を基本方針として『お客

様への価値を高める』真の技術開発型企業を目指すほか、SDGsの達成に向けた**IKO**グループマテリアリティ（重要課題）に基づく取り組みを通じて、社会の持続可能性の実現に向けて貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談される会社」を目指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、Webコンテンツ等を活用して**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かし、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

来期の業績見込み（連結）

（2023年5月15日現在）

売 上 高	62,000 百万円
営 業 利 益	6,500 百万円
経 常 利 益	6,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500 百万円

第74期 期末配当金

10円

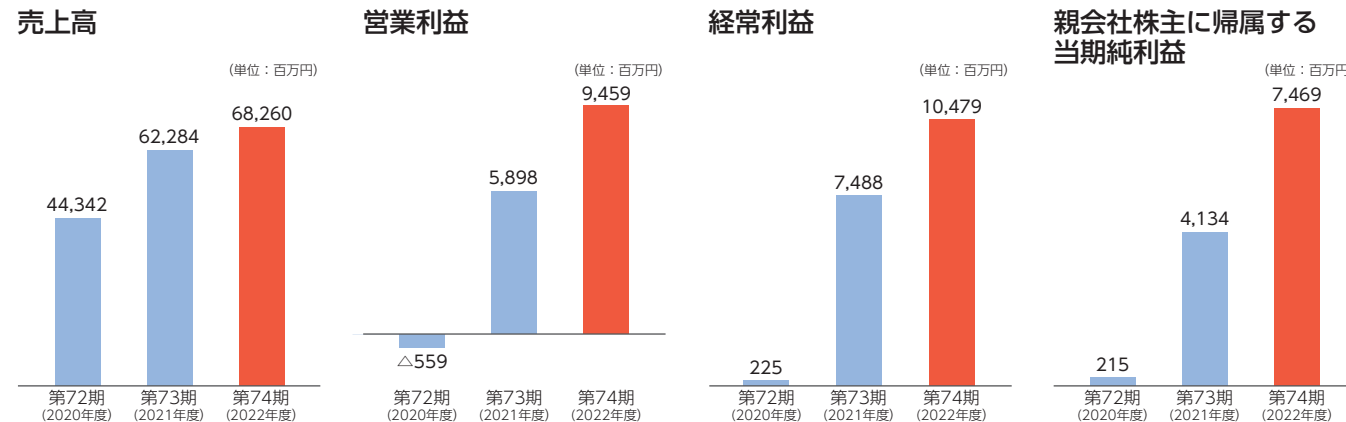
支払期間 2023年6月28日～2023年7月31日

2023年3月期業績

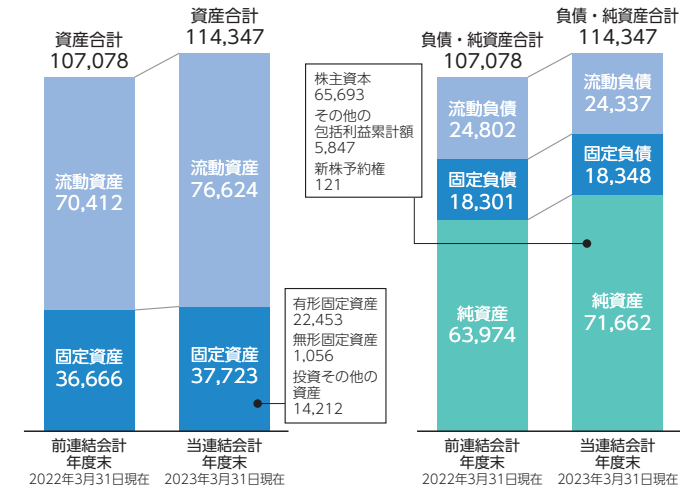


ポイント解説

売上高	高水準の設備投資需要や円安効果等により、前期比9.6%増収で過去最高を更新
営業利益	増収・増産および円安効果等もあり、前期比60.4%増益
当期純利益	前期比80.7%増益で過去最高を更新し、ROEは11.0%に改善
受注高・生産高	受注高は、下半期以降調整局面となり、前期比21.1%減 生産高は、受注残解消と準準化に努め、同15.3%増



連結貸借対照表 (単位:百万円)



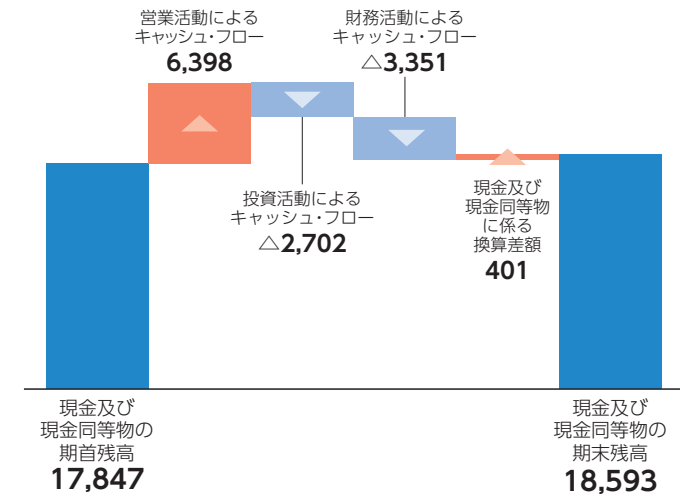
資産合計
前連結会計年度末に比べ7,268百万円増加し114,347百万円となりました。これは主に、現金及び預金847百万円、棚卸資産4,608百万円、繰延税金資産661百万円の増加等によるものであります。

負債合計
前連結会計年度末に比べ418百万円減少し42,685百万円となりました。これは主に、未払法人税等630百万円、前受金438百万円、リース債務341百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計
前連結会計年度末に比べ7,687百万円増加し71,662百万円となりました。これは主に、利益剰余金6,310百万円、為替換算調整勘定1,291百万円の増加等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー
6,398百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,489百万円、減価償却費3,423百万円等による収入項目と、棚卸資産の増加額3,596百万円、法人税等の支払額3,419百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー
2,702百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,187百万円、保険積立金の積立による支出342百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
3,351百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円等による収入項目と、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出3,879百万円、配当金の支払額1,155百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

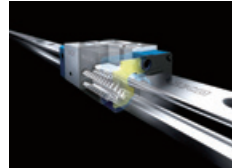
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



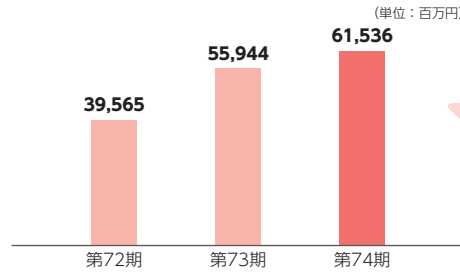
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

61,536百万円

前期比

10.0%増



ポイント

- ニードルベアリングは、工作機械や市販向けを中心に増加
- 直動案内機器は、精密機械等の一般産業機械や市販向けを中心に増加。エレクトロニクス関連機器向けは底堅く推移も、期後半より需要減

諸機械部品

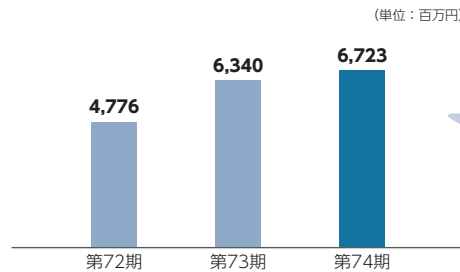
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

6,723百万円

前期比

6.1%増

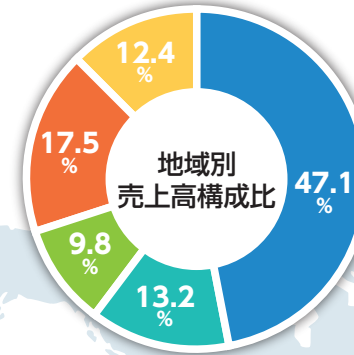


ポイント

- 工作機械や精密機械・医療機器等の一般産業機械向けを中心に増加

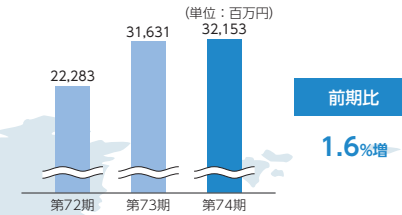
地域別の概況

売上高
68,260百万円



日本

32,153百万円



前期比

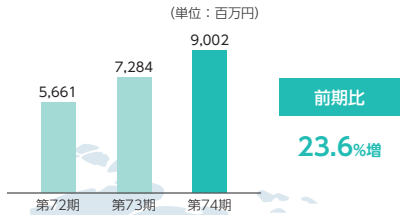
1.6%増

ポイント

精密機械・医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に需要増

米州

9,002百万円



前期比

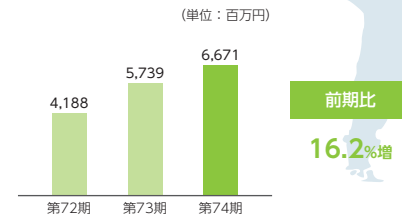
23.6%増

ポイント

精密機械・医療機器等の一般産業機械向け等が好調に推移

欧州

6,671百万円



前期比

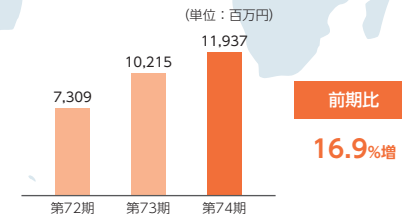
16.2%増

ポイント

工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で好調に推移

中国

11,937百万円



前期比

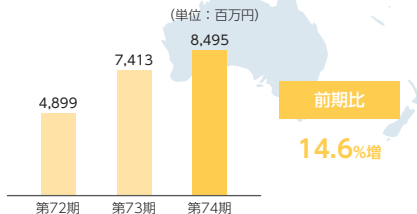
16.9%増

ポイント

ゼロコロナ政策の影響を一部受けたものの、底堅い設備投資需要が継続

その他

8,495百万円



前期比

14.6%増

ポイント

インドやシンガポール、香港等において売上増

「IKO 中期経営計画2023」について

当社グループは、2023年度を最終年度とする3か年の「IKO 中期経営計画2023 ～ 深化・挑戦・変革～」を推進しております。本中期経営計画（以下、中計）は、大きく変化する社会潮流や事業環境のなかでも、長期ビジョン『IKO VISION 2030』に向けて着実に成長するための重要なステップとして位置づけております。最終年度となる今期は、中計目標の達成はもちろん、その先の長期ビジョンの実現を見据えながら、成長投資を含む各種施策を実行してまいります。

【当社の目指す姿（長期ビジョン）】

IKO VISION 2030

お客様と一番につながり
価値を共に創り出す『技術開発型企业』に
～サステナブルな未来を共創する～

売上高：1,000億円以上
ROE：10%以上 営業利益：150億円以上

Innovation

革新的な思考と行動

Know-how

技術と情報の蓄積・活用

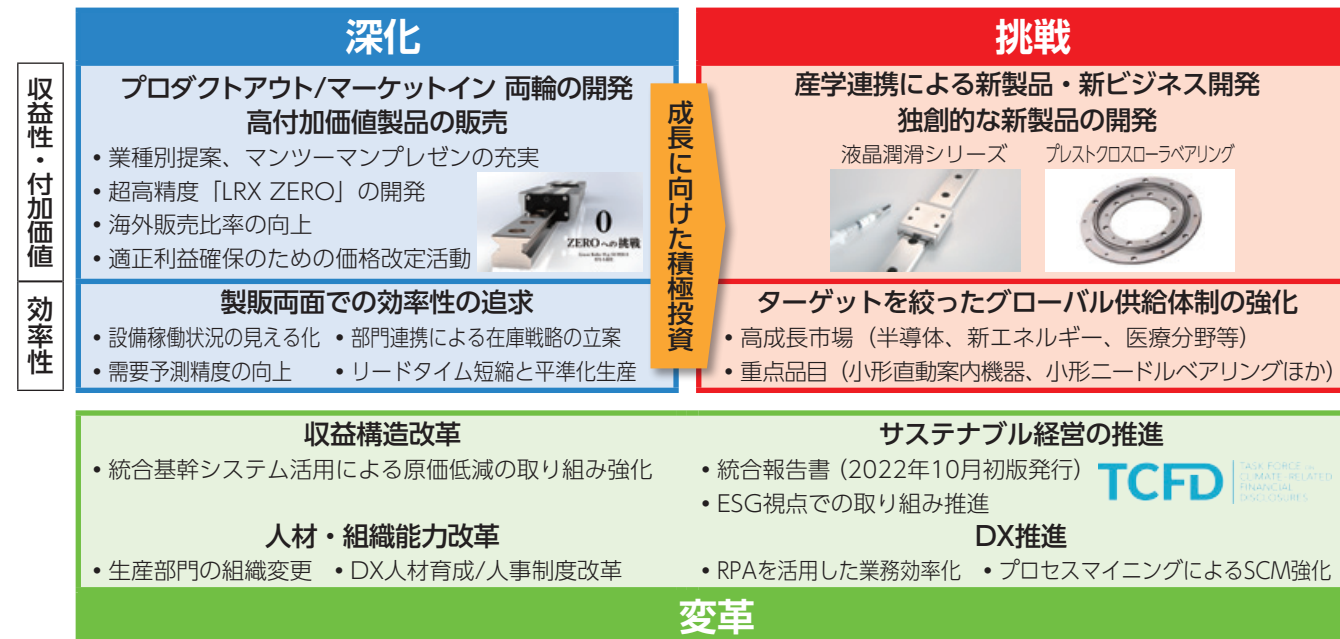
Originality

創造性の高い製品開発

【中期経営計画2023の進捗状況：営業利益とROEの推移】

	中計2020 '19.3～'21.3 3か年平均 実績	中計2023				中計2023 '22.3～'24.3 3か年平均 目標
		'22.3 実績	'23.3 実績	'24.3 予想	'22.3～'24.3 3か年平均 予想	
営業利益	18億円	58億円	94億円	65億円	73億円	70億円
ROE	2.1%	6.7%	11.0%	6.2%	8.0%	7.0%

【中期経営計画2023の基本方針と取り組み】



【IKO VISION 2030実現への更なる成長に向けて】

2023年度以降の財務戦略（キャッシュアロケーション）

成長投資	▶ 将来の需要拡大に向けた生産能力増強・生産性向上	→ 50億円（2023年度計画）
	▶ 新製品開発・R&Dに積極投資	→ 15億円（2023年度計画）
	▶ 環境負荷低減や生物多様性保全、人的資本への積極的な投資	
株主還元	▶ 2023年度配当金は、年間19円を維持。配当性向は30.2%（予想）	
	▶ 今後も安定的な配当を継続し、配当性向目標は30%程度を継続	
	▶ 資本効率の更なる向上に向け追加還元も適宜実施	

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



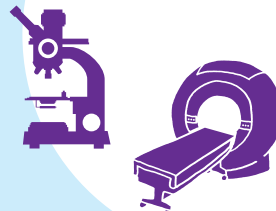
- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
 - ディスプレイ製造装置
 - 電子部品実装機
 - 電子部品検査装置など

ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
 - 建設機械
 - 繊維機械
 - ロボットなど

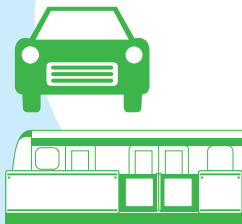
病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
 - 医療機器
 - 光学機器など

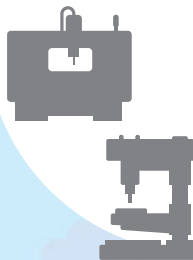
暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
 - オートバイ
 - 鉄道車輛
 - ホームドア
 - 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
 - 複合加工機
 - 旋盤
 - 研削盤
 - 放電加工機など



使用実例のご紹介

排ガス測定装置

直動案内機器 - 高剛性精密ボールスライドBWU

高剛性精密ボールスライドBWUは、軌道と4点で接触する鋼球を2条列に配置した小形の有限直動案内機器で、変動荷重や複合荷重が作用する用途でも安定した精度と剛性が得られます。またサイズが豊富であるため、用途に応じて適切な選択が可能です。加えて、すべての鋼製部品に耐食性に優れたステンレス鋼を使用しているため、医療機器や各種ディスクの読取り装置、半導体製造装置といったクリーンルーム内での使用など、防せい油の使用を嫌う用途に最適です。

この使用実例は「FTIR法エンジン排ガス測定装置」です。FTIR（フーリエ変換赤外分光）光学系とは、赤外スペクトルを測定することで主に有機化合物の構造推定を行う分析装置です。光源から出射される赤外光をビームスプリッター（半分の光を透過・反射する特殊な鏡）を利用し2つの光路に分け、移動鏡および固定鏡でそれぞれ光を反射させます。移動鏡を走査することで、二分されたそれぞれの光路差が時間に伴って変化し、光が干渉します。この干渉した光（干渉波：インターフェログラム）を検出器で検出し、PCを用いて波長成分

に数学的に分離（フーリエ変換）することで、赤外スペクトルが得られます。

本装置は、FTIR法と多変量解析の手法を組み合わせ、エンジン排ガス中に含まれるCO・CO₂・窒素酸化物など、最大28成分の濃度を連続かつ高速で測定することを可能にした、世界最小クラスのエンジン排ガス用多成分連続測定装置です。

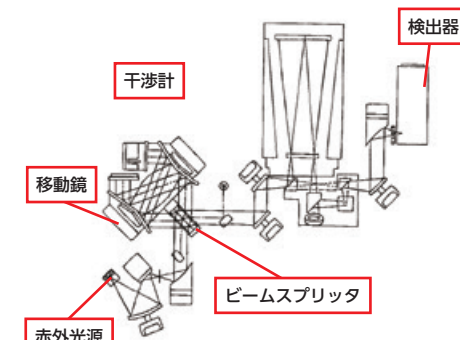
従来の測定装置には他の形番が採用されていましたが、短いストロークで摺動の滑らかさを維持しながら、干渉計走査時に生じる角度変化を低減したいという、お客様からの要望がありました。それらの要望にお応えするために、各構成部品が精密に仕上げられており、高い走行精度と高剛性をあわせ持つ高剛性精密ボールスライドBWUをご提案しました。その後実機による耐久試験を経て、装置内の機構の信頼性を高められたことを評価いただき、採用に至りました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

高剛性精密ボールスライドBWU



▲装置外観



▲FTIR光学系

※提供：株式会社堀場製作所

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

オンサイト型PPAによる太陽光発電を導入

当社は、2030年度に2018年度比で50%以上のCO₂排出量削減、2050年度にカーボンニュートラルの実現を目指しています。その取り組みの一環として、国内生産拠点である岐阜製作所（武芸川地区）の建屋屋根にオンサイト型PPA（Power Purchase Agreement（電力購入契約）モデルによる太陽光発電を導入し、2023年4月1日から発電を開始しました。2021年11月より岐阜製作所（極楽地地区 第二工場）においても、同モデルの太陽光発電を開始しており、今回導入した太陽光発電と合わせて、年間発電量は約97万kWh、CO₂排出量は年間約370tの削減を見込んでいます（2022年度におけるScope2のCO₂排出量合計に対して約2.3%の削減効果）。

当社グループは、再生可能エネルギーの調達には“世の中に新たな再生可能エネルギーを生み出していく”という「追加性」の視点が重要であると考え、現在、その他の地区においても太陽光発電の導入検討を進めております。

当社グループは、引き続きカーボンニュートラルに向けた取り組みを継続し、自社のCO₂排出量削減に加え、社会全体の再生可能エネルギー普及にも貢献してまいります。



岐阜製作所（武芸川地区）で導入した太陽光発電パネル

京都市でプライベートショーを開催

当社グループの高い技術力とバリエーション豊かなIKO製品を、多くのお客様にご覧いただく場として開催している“地域密着型”プライベートショー「IKO Today」。

本年は2月28日、3月1日の2日間、京都市の京都パルスプラザにて開催し、約1,000名と、多くのお客様にご来場いただきました。

当展示会では、LWLF2、SA200DE/XYSなどの新製品のほかに、試作段階の製品やカスタマイズ製品などをご紹介します。また、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズの楠原充也氏や株式会社機能性液晶材料研究所長の原本雄一郎氏による講演会、当社社員による技術セミナーを開催し、多くの反響をいただきました。

今後も、IKO製品への理解を深めていただけるよう、「IKO Today」の開催に力を入れてまいります。



プライベートショーの様子

サステナビリティへの取り組み ～地域社会への貢献～

昨今、企業においては中長期的な企業価値の向上に向けて、社会を含めたサステナビリティを巡る諸課題に積極的・能動的に対応することの重要性が高まっています。

当社グループは、サステナビリティへの取り組みの一環として、地域社会との共生に向けた様々な活動に参加しています。

地域社会への貢献

小学生向け冊子「小学生のためのお仕事ノート2022年度版」への掲載

今年度も関市・美濃市の「小学生のためのお仕事ノート」に当社の情報を掲載しました。この冊子は関市・美濃市のすべての小学校に、社会科学習の一環として配付されました。

工場見学ツアー「GO TO MINOTORY」への参加

美濃商工会議所主催で開催された、世界で活躍する美濃市の企業をまわるバスツアーに当社が参加し、のべ133名の見学者が岐阜製作所を訪れました。

先輩から学ぶキャリア教育授業への参加

岐阜県主催で県立武儀高等学校にて開催された、先輩から学ぶキャリア教育に、岐阜製作所に在籍する同校の卒業生が参加し、当社の魅力等をアピールしました。



工場見学ツアーの様子



「お仕事ノート」の表紙と中面

株式会社および会社の概要 (2023年3月31日現在)

株式の状況

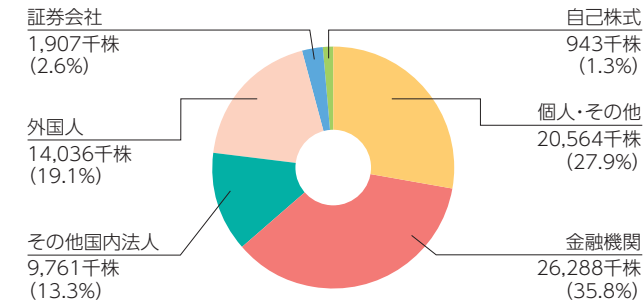
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,557,513株 (自己株式943,912株を除く)
株主数	13,547名 (前期末に比べ2,400名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,939	9.56
日本トムソン取引先持株会	5,460	7.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,222	7.19
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	1,827	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,420	1.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	1,088	1.49

(注) 1. 当社は自己株式を943,912株(1.28%)保有しております。
2. 持株比率は自己株式(943,912株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,613名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等 (2023年6月27日現在)

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	秀島 信也
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
常務取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	野田 篤子

執行役員

上席執行役員	中野 孝裕
上席執行役員	横山 健司
上席執行役員	有賀 正昌
上席執行役員	手塚 修一
執行役員	中島 康
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人
執行役員	土持 敦志
執行役員	福増 宏泰
執行役員	服部 暁彦

監査役

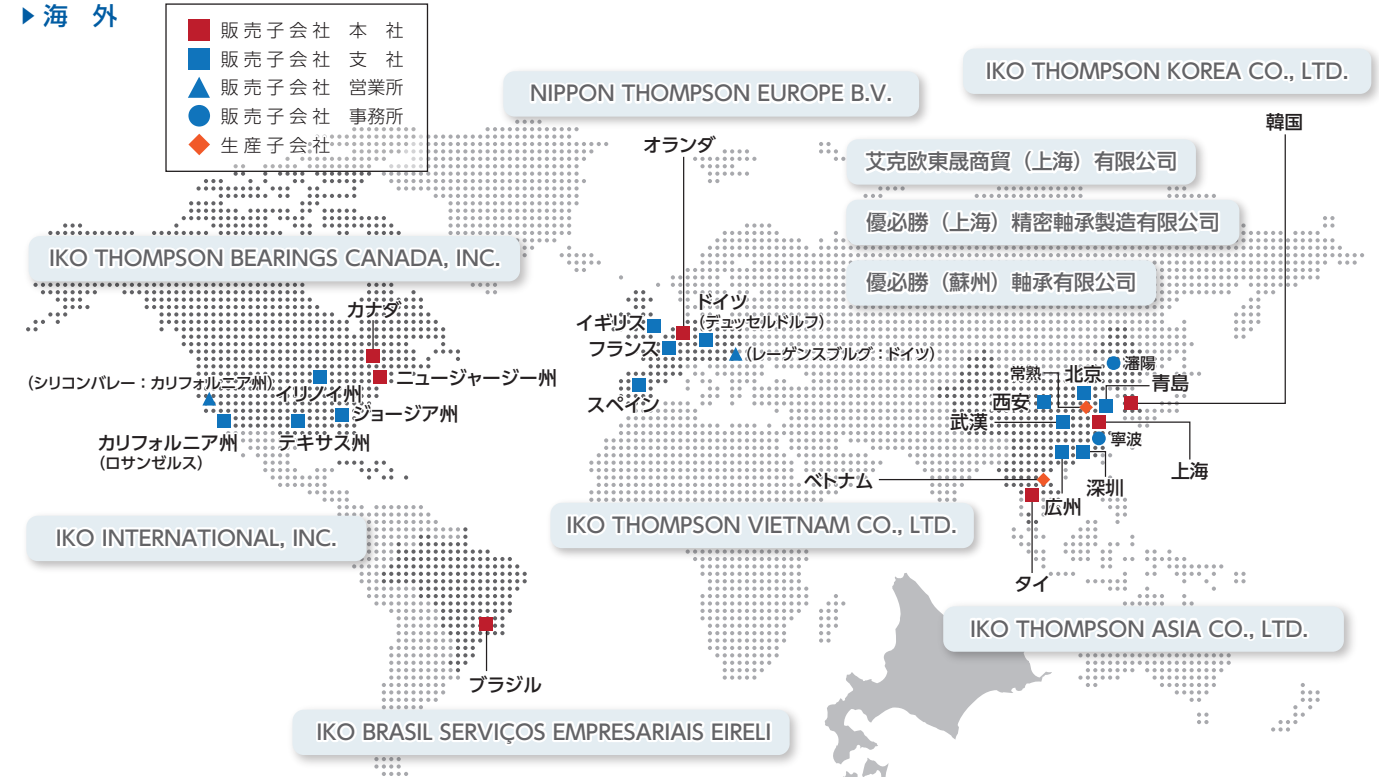
常勤監査役	松本 展広
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

会計監査人

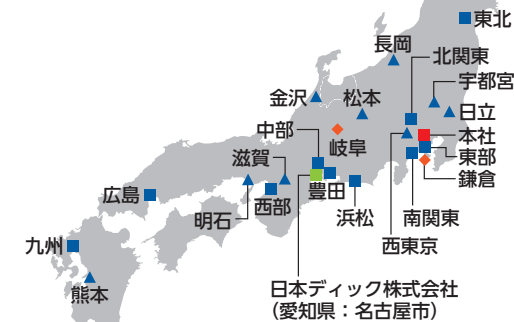
有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

最新の会社情報を掲載しております。統合報告書等については、「IR情報」ページ (<https://www.ikont.co.jp/ir/>) をご参照ください。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが
「Oil Minimum」です。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。